# ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称:ミルフィーユ) (奇数月分配型)

安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

第112期(決算日 2024年 7 月10日) 第113期(決算日 2024年 9 月10日) 第114期(決算日 2024年11月11日)

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 お問い合わせ先 (コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) https://www.daiwa-am.co.jp/

<3044><3045><3046>

# ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称:ミルフィーユ) (奇数月分配型) 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

<3044>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:ミ・安定分 第112期 2024年 7 月10日決算 第113期 2024年 9 月10日決算 第114期 2024年11月11日決算

# 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、リート(不動産投資信託)および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第114期末	基準 価額	10,087円
第114 <del>期</del> 术	純資産総額	884百万円
第112期~第114期	騰 落 率	0.9%
弗ⅡZ朔~弗Ⅱ4朔	分配金合計	335円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして 計算したものです。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/ 運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

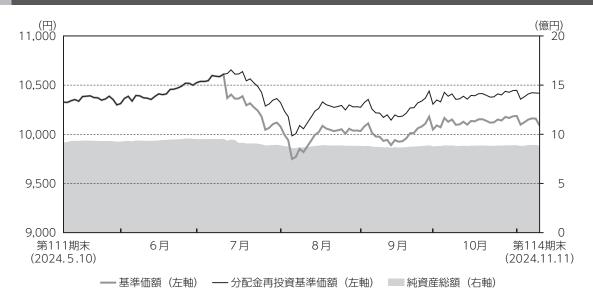


見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。



# 運用経過

# 基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

# ■基準価額・騰落率

第112期首:10,327円

第114期末:10,087円 (既払分配金335円)騰落率:0.9% (分配金再投資ベース)

# ■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、 リートおよび株式に投資を行った結果、海外の

# ■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.0%	34.9%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.0%	34.7%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3.8%	10.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.1%	4.8%
ダイワJ−REITアクティブ・マザーファンド	△4.3%	4.7%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11.2%	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	8.5%	3.2%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△3.4%	3.1%

債券、リート市況や内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました (分配金再投資ベース)。くわしくは「投資環境について|をご参照ください。

# 1万口当りの費用の明細

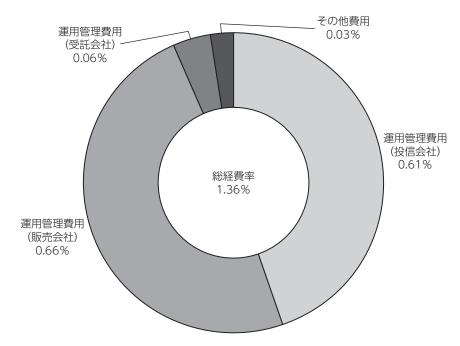
Ii	百	目	<b>第112期~</b> (2024.5.11~	- 1-	項 月 の 概 要
			金額	比率	
信	託	報酬	68円	0.670%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10,195円です</b> 。
(主	殳 信	会社)	(31)	(0.307)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(貝	反 売	会 社)	(34)	(0.335)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(5	受 託	会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買	委託	手数料	1	0.014	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(村	朱	式)	(1)	(0.010)	
(先	と物・オ	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	(0)	(0.000)	
(/)	\イブリッ	ド優先証券)	(0)	(0.000)	
(注	殳 資	証券)	(0)	(0.004)	
有価	証券	取引税	0	0.002	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(村	朱	式)	(0)	(0.001)	
(/)	\イブリッ	ド優先証券)	(0)	(0.000)	
(主	殳 資	証 券)	(0)	(0.001)	
そ (	の他	費 用	2	0.017	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(生	呆 管	費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(語	监 査	費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(-7	ح 0	の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合		計	72	0.702	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

# - 参考情報 -

# ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権□数に期中の平均基準価額(1□当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.36%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

# 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年11月11日の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*参考指数は合成指数です。

		2019年11月11日 期初	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額	(円)	9,165	9,159	9,873	9,630	9,968	10,087
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	90	90	90	90	715
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	0.9	8.8	△1.6	4.5	8.4
合成指数騰落率	(%)	_	1.6	11.0	△0.9	5.5	9.1
純資産総額	(百万円)	832	698	695	700	842	884

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、 現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数	35%
海外リート	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数(配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)	10%
国 内 株 式	TOPIX (配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

# 投資環境について

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

# ■海外債券市況

海外債券市場では、おおむね金利は低下(債券価格は上昇)しました。

当作成期首より、米国などで経済指標が市場予想対比で下振れたことから、主要国の金利は低下しました。その後も、各国中央銀行が利下げに着手する中、景気鈍化懸念が高まったことなどから、金利は低下基調となりました。当作成期末にかけては、米国の雇用統計などの経済指標が底堅さを示す中、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米国金利はこれまでの低下幅を縮小し、主要国の金利も同様に低下幅を一部巻き戻しました。なお、コアインフレやサービスインフレの高止まりを背景に、インフレへの警戒感が根強い英国やオーストラリアの金利は上昇(債券価格は下落)しました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

当作成期首より、日銀による追加金融引き締め観測の高まりを背景に金利は上昇しました。2024年7月に日銀は追加利上げを決定しましたが、米国の景気後退懸念の高まりや金融市場の不安定化から、国内金利は低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や衆議院議員選挙の結果を受けて財政支出拡大が意識されたことにより、国内金利は上昇しました。

# ■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より上昇して始まりました。その後は、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、2024年6月にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、さえない展開となりました。

# ■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、ま

た衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

## ■海外株式市況

海外株式市況はおおむね上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI(人工知能)関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高値を更新しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことが好感され、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期を通じ、堅調な個人消費にけん引されて米国経済の力強 い成長が続いたことからクレジットスプレッドが縮小し、上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、米国で消費者物価指数が下振れたことなどを背景に欧米で金利が低下したことや、ユーロ圏経済の強さを示す経済指標が追い風となり、底堅い推移で始まりました。2024年8月に入ると、米国雇用統計の悪化を受けて米国の景気後退懸念が強まり、米国株に連れる形で大きく下落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて過度な懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)議事要旨で9月の利下げが示唆されたことなどから持ち直しました。当作成期末にかけては、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどを背景に、2024年5月半ばにかけて、香港・中国市場を中心に上昇しました。その後は、一時的に、グローバルでの金利上昇や中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから下落しましたが、米国のインフレ加速懸念が後退したことや米国のエヌビディアCEO(最高経営責任者)の台湾での講演などからAI(人工知能)向け半導体関連に対する期待が高まったことなどを背景に、台湾や韓国などを中心に上昇しました。7月半ば以降は、米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたことや、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことなどを背景に、下落しました。8月に入ると、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことに加え、日銀による利上げ決定など複数の悪材料が重なり、日米株に連れて乱高下しました。9月以降は、FRBの大幅利下げ期待に支えられ反発したことに加えて、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により、投資家のリスク選好が向上して大幅高となりました。当作成期末にかけては、中国全人代常務委員会や米国大統領選挙などの重要イベントを控えてリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、下落しました。

# ■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI(人工知能)関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、自民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったことなどからレンジ内での推移となりましたが、大統領選挙後は上昇して当作成期末を迎えました。

# ■為替相場

為替相場は、おおむね対円で下落(円高)しました。

対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、各種経済指標が予想を下振れて景気鈍化懸念が高まったことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落基調となりました。当作成期末にかけては、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米ドルは対円での下落幅を縮小する展開となり、その他の通貨も同様に、対円での下落幅を一部巻き戻しました。なお、サービスインフレの高止まりや堅調な小売りなどを背景にインフレへの警戒感が根強い英ポンドは、対円で上昇(円安)する展開となりました。

# 前作成期末における「今後の運用方針」

# ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

・ダイワ日本国債マザーファンド

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

・ダイワ北米好配当株マザーファンド

・ダイワ欧州好配当株マザーファンド

……純資産総額の約35%

……純資産総額の約35%

……純資産総額の約5%

……純資産総額の約5%

……純資産総額の約3.3%

……純資産総額の約3.3%

- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3%
- 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファン

……純資産総額の約10%

はC&S、「ダイワ・グローハルRETT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

・ダイワ好配当日本株マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

## ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

# ■ダイワ J - R E I Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

# ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

# ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア 地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期 的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S: コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド:アムンディ・アイルランド・リミテッド

# ポートフォリオについて

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度 ~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨 比率を高位に保ちました。

# ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行いました。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が 魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオ を構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

## ■ダイワ J - R E I Tアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、日本都市ファンド、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、積水ハウス・リート、ジャパンリアルエステイト、三井不動産ロジスティクスパークなどをアンダーウエートとしました。

## ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュ エーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供でき ると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水 準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

# ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

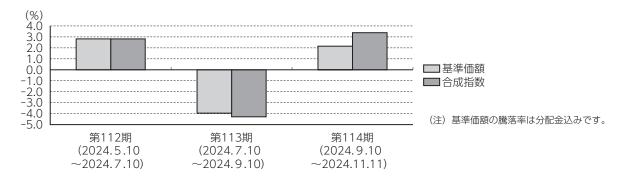
台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、台湾、オーストラリア、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

# ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、保険業、建設業、食料品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、鉄鋼、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して日本電信電話や上組、フジクラなどを売却した一方で、MS&ADやKDDI、大林組などを買付けました。MS&ADは、政策保有株売却の方針の打ち出しと、積極的な株主還元方針を評価しました。KDDIは、モバイル通信事業を中心に業績が安定化してきたことと、継続的な自社株買いを実施する株主還元姿勢を評価しました。大林組は、2024年度から受注時の採算改善が顕在化しており、今後の業績の回復・成長に注目しました。

# ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数(合成指数)との騰落率の対比です。



# 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)| 欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

# ■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		第112期	第113期	第114期 2024年9月11日 ~2024年11月11日	
			2024年5月11日 ~2024年7月10日	2024年7月11日 ~2024年9月10日		
当期:	分配金(税込み)	(円)	250	15	70	
	対基準価額比率	(%)	2.35	0.15	0.69	
	当期の収益	(円)	250	15	41	
	当期の収益以外	(円)	_	_	28	
翌期総	異越分配対象額	(円)	1,012	1,013	984	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることは ございません。

# ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項    目		第112期		第113期		第114期
(a) 経費控除後の配当等収益	<b>✓</b>	39.85円	✓	15.39円	✓	41.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	248.78		0.00		0.00
(c) 収益調整金		298.52		316.08		321.21
(d) 分配準備積立金		675.19		696.51	✓	691.83
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		1,262.35		1,028.00		1,054.26
(f) 分配金		250.00		15.00		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,012.35		1,013.00		984.26

<sup>(</sup>注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



# 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%

・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%

・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%

・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%

・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

## ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

# ■ダイワ J - R E | Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

# ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

# ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主として台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

# ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



# 当ファンドの概要

商品分類	自加型投信/内外/資産複合					
信 託 期 間	無期限(設定日:2005年11月14日					
運用方針	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長 をめざして運用を行ないます。					
	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券				
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	内外の公社債等				
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債				
	ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。) および店頭登録(登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券				
主要投資対象	ダイワJ-REITアクティブ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券				
土女仅貝刈豕	ダイワ北米好配当株 マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。)				
	ダイワ欧州好配当株 マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)				
	ダイワ・アジア・オセアニア 好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (上場予定および店頭登録 予定を含みます。)				
	ダイワ好配当日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)				
ベビーファンド の 運 用 方 法	と信託財産の着実な成長をめざしま ②各マザーファンドの受益証券の組 ただし、市場規模等によっては、 ダイワ・外債債「ブザーファンドの ダイワ・グーローバルREIT・グ ダイワ北米好配当株マザーファンドグイフ・アジア・オセアニアンで ダイワケアジア・オセアニアンで ダイワケアジアーオセアニアンで ダイワケ配当日本株マザーファン	全通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保 どします。 終の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ては、組入比率を変更することがあります。 ボーファンドの受益証券・・・・信託財産の純資産総額の35% バーファンドの受益証券・・・・・信託財産の純資産総額の35% 「・マザーファンドの受益証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
分配 方針	配を継続して行なうことをめざしま	野収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分です。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮しませいに分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわない				

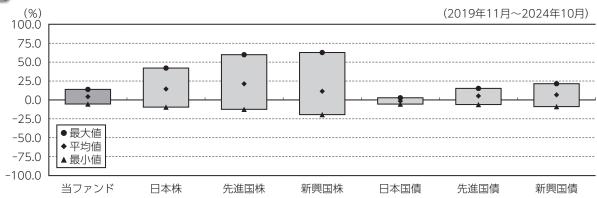
配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は密標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。 同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	13.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	4.3	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.2	6.7
最 小 値	△5.4	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。 ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株………MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSC | エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債·······NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

#### ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値向公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスは太MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc、(「MSCI) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローパル ダイパーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許話を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



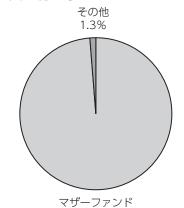
# ファンドデータ

# 当ファンドの組入資産の内容

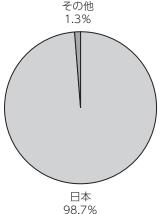
# ■組入ファンド等

	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	34.9%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	34.7
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.7
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.1
その他	1.3

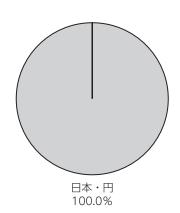




# ■国別配分



# ■通貨別配分



- 98.7%
- (注1) 上記データは2024年11月11日現在のものです。 (注2)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注3)国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

# 純資産等

項 目	第112期末	第113期末	第114期末
項目	2024年7月10日	2024年9月10日	2024年11月11日
純資産総額	935,555,178円	868,397,772円	884,449,089円
受益権総口数	902,342,241	873,412,381	876,799,246
1万口当り基準価額	10.368円	9.943円	10.087円

- \*当作成期間(第112期~第114期)中における追加設定元本額は58,529,876円、同解約元本額は71,194,327円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# 組入上位ファンドの概要

# ◆ダイワ日本国債マザーファンド (作成対象期間 2023年3月11日~2024年3月11日)

# ■基準価額の推移 (円) 12,600 12,400 12,200

# ■1万口当りの費用の明細

項		
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		_
合	計	-

11,800 (2023.3.10)

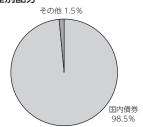
12.000

(2024.3.11)

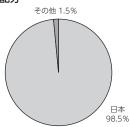
### ■組入上位銘柄

<b>3</b> 銘柄名	比率
16 30年国債 2.5% 2034/9/20	5.2%
20 30年国債 2.5% 2035/9/20	5.1
24 30年国債 2.5% 2036/9/20	4.4
94 20年国債 2.1% 2027/3/20	4.3
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	4.3
86 20年国債 2.3% 2026/3/20	4.0
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	4.0
75 20年国債 2.1% 2025/3/20	3.9
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	3.9
130 20年国債 1.8% 2031/9/20	3.7
組入銘柄数	30銘柄

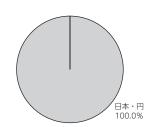
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



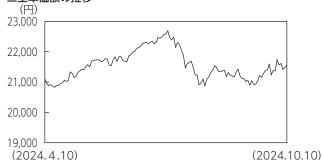
#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(作成対象期間 2024年4月11日~2024年10月10日)

# ■基準価額の推移



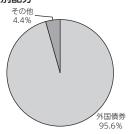
#### ■1万口当りの費用の明細

項		
売買委託手数料		0円
(先物・オプション)		(0)
有価証券取引税		-
その他費用		2
(保管費用)		(2)
(その他)		(0)
合	計	2

#### ■組入上位銘柄

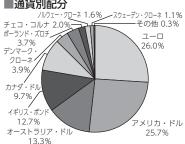
<b>銘</b> 柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	13.0%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	9.0
SPANISH GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	ユーロ	6.8
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	5.8
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	4.6
EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2030/7/30	ユーロ	3.6
United Kingdom Gilt 1.625% 2028/10/22	イギリス・ポンド	3.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	3.0
United Kingdom Gilt 0.25% 2031/7/31	イギリス・ポンド	3.0
United Kingdom Gilt 1.5% 2026/7/22	イギリス・ポンド	3.0
組入銘柄数	43銘柄	

#### ■資産別配分





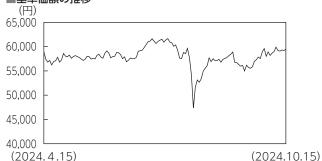
#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ◆ダイワ好配当日本株マザーファンド(作成対象期間 2024年4月16日~2024年10月15日)

## ■基準価額の推移



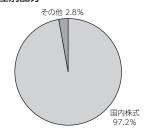
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	52円
(株式)	(52)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	_
合 計	52

#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
東京海上HD	4.7%
三井住友フィナンシャルG	4.1
小松製作所	3.6
住友電工	3.6
三菱UFJフィナンシャルG	3.4
三菱商事	3.3
本田技研	2.7
日立	2.7
KDDI	2.6
コスモエネルギーHLDGS	2.4
組入銘柄数	93銘柄

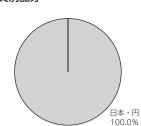
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称:ミルフィーユ) (奇数月分配型) インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

<3045>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:ル・インカ分 第112期 2024年 7 月10日決算 第113期 2024年 9 月10日決算 第114期 2024年11月11日決算

# 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外の債券、内外のリート(不動産投資信託)および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第114期末	基準 価額	10,119円
第114 <del>期</del> 术	純資産総額	597百万円
第112期~第114期	騰落率	1.2%
<b>第ⅠⅠZ</b> 朔~第ⅠⅠ4朔	分配金合計	515円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして 計算したものです。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/ 運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

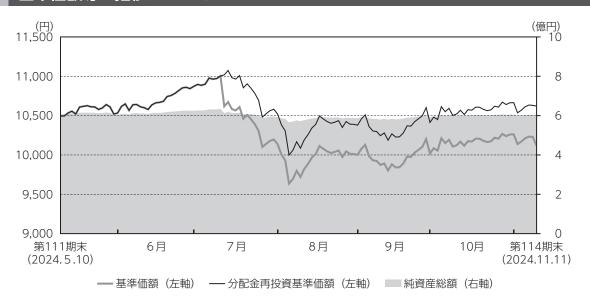


見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。



# 運用経過

# 基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

# ■基準価額・騰落率

第112期首:10,495円

第114期末:10,119円 (既払分配金515円) 騰 落 率:1.2% (分配金再投資ベース)

# ■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、海

# ■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.0%	69.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3.8%	10.1%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△4.3%	4.9%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.1%	4.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11.2%	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	8.5%	3.2%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△3.4%	3.2%

外の債券、リート市況や内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました(分配金再投資ベース)。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 1万口当りの費用の明細

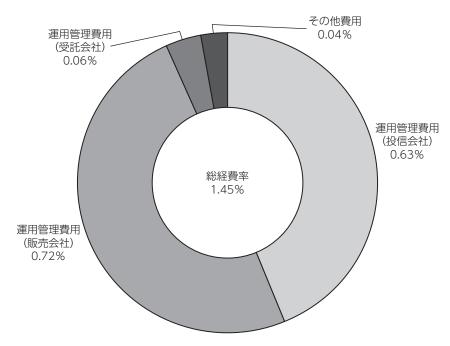
項	B	<b>第112期~</b> (2024.5.11~		項 目 の 概 要
		金額	比 率	
信託	報 酬	73円	0.711%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,303円です。
(投信	会 社)	(33)	(0.321)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会 社)	(37)	(0.363)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託	会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託	<b>壬手数料</b>	1	0.014	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株	式)	(1)	(0.010)	
(先物・2	†プション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッ	ッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投 資	証 券)	(0)	(0.004)	
有価証券	<b>東</b> 引税	0	0.002	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株	式)	(0)	(0.001)	
(ハイブリッ	ッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資	証券)	(0)	(0.001)	
その他	費用	2	0.021	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ (	の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	77	0.748	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

# - 参考情報 -

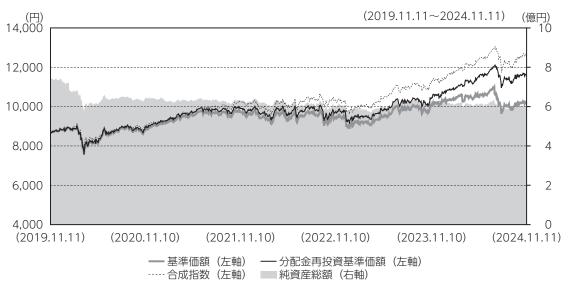
# ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権□数に期中の平均基準価額(1□当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.45%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

# 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年11月11日の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*参考指数は合成指数です。

		2019年11月11日 期初	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額	(円)	8,715	8,874	9,710	9,450	10,030	10,119
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	90	90	90	90	1,065
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	2.9	10.5	△1.8	7.1	11.6
合成指数騰落率	(%)	_	3.9	13.0	1.0	8.7	12.5
純資産総額	(百万円)	745	643	628	603	626	597

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注 2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、 現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	70%
海外リート	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数(配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)	10%
国 内 株 式	TOPIX(配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

# 投資環境について

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

## ■海外債券市況

海外債券市場では、おおむね金利は低下(債券価格は上昇)しました。

当作成期首より、米国などで経済指標が市場予想対比で下振れたことから、主要国の金利は低下しました。その後も、各国中央銀行が利下げに着手する中、景気鈍化懸念が高まったことなどから、金利は低下基調となりました。当作成期末にかけては、米国の雇用統計などの経済指標が底堅さを示す中、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米国金利はこれまでの低下幅を縮小し、主要国の金利も同様に低下幅を一部巻き戻しました。なお、コアインフレやサービスインフレの高止まりを背景に、インフレへの警戒感が根強い英国やオーストラリアの金利は上昇(債券価格は下落)しました。

# ■海外リート市況

<u>海外リート市況は上昇しました。</u>

海外リート市況は、当作成期首より上昇して始まりました。その後は、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、2024年6月にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、さえない展開となりました。

# ■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

# ■海外株式市況

海外株式市況はおおむね上昇しました。

北米株式市況は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI (人工知能) 関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高

値を更新しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことが好感され、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期を通じ、堅調な個人消費にけん引されて米国経済の力強い成長が続いたことからクレジットスプレッドが縮小し、上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、米国で消費者物価指数が下振れたことなどを背景に欧米で金利が低下したことや、ユーロ圏経済の強さを示す経済指標が追い風となり、底堅い推移で始まりました。2024年8月に入ると、米国雇用統計の悪化を受けて米国の景気後退懸念が強まり、米国株に連れる形で大きく下落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて過度な懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)議事要旨で9月の利下げが示唆されたことなどから持ち直しました。当作成期末にかけては、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどを背景に、2024年5月半ばにかけて、香港・中国市場を中心に上昇しました。その後は、一時的に、グローバルでの金利上昇や中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから下落しましたが、米国のインフレ加速懸念が後退したことや米国のエヌビディアCEO(最高経営責任者)の台湾での講演などからAI(人工知能)向け半導体関連に対する期待が高まったことなどを背景に、台湾や韓国などを中心に上昇しました。7月半ば以降は、米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたことや、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことなどを背景に、下落しました。8月に入ると、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことに加え、日銀による利上げ決定など複数の悪材料が重なり、日米株に連れて乱高下しました。9月以降は、FRBの大幅利下げ期待に支えられ反発したことに加えて、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により、投資家のリスク選好が向上して大幅高となりました。当作成期末にかけては、中国全人代常務委員会や米国大統領選挙などの重要イベントを控えてリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、下落しました。

# ■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI(人工知能)関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体

関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総 裁の夕力派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇 用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期 首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田円銀副総裁のハト派発言や米国の 経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、 白民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったこ となどからレンジ内での推移となりましたが、大統領選挙後は上昇して当作成期末を迎えました。

## ■為替相場

為替相場は、おおむね対円で下落(円高)しました。

対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通し などから、円安基調となりました。2024年7月以降は、各種経済指標が予想を下振れて景気鈍化懸念 が高まったことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落基調となりました。当作成期末 にかけては、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米ドルは 対円での下落幅を縮小する展開となり、その他の通貨も同様に、対円での下落幅を一部巻き戻しました。 なお、サービスインフレの高止まりや堅調な小売りなどを背景にインフレへの警戒感が根強い英ポンド は、対円で上昇(円安)する展開となりました。

# 前作成期末における「今後の運用方針」

# ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収 益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の 標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

·····・純資産総額の約70%

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

……純資産総額の約5% ……純資産総額の約5%

・ダイワ J – R E | Tアクティブ・マザーファンド

……純資産総額の約3.3%

・ダイワ北米好配当株マザーファンド

····・純資産総額の約3.3%

・ダイワ欧州好配当株マザーファンド

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3%

····・純資産総額の約10%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファン ドーはC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運 用の指図にかかる権限を委託しています。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

# ■ダイワ J - R E | Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

## ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

# ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

# ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

- ※C&S: コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
- ※アムンディ・アイルランド:アムンディ・アイルランド・リミテッド

# ポートフォリオについて

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を 行いました。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度 ~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が 魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオ を構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

# ■ダイワ J - R E I Tアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、日本都市ファンド、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、積水ハウス・リート、ジャパンリアルエステイト、三井不動産ロジスティクスパークなどをアンダーウエートとしました。

# ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュ エーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供でき ると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水 準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

# ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資

しました。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

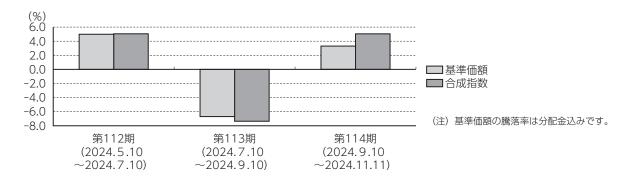
台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、台湾、オーストラリア、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、保険業、建設業、食料品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、鉄鋼、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して日本電信電話や上組、フジクラなどを売却した一方で、MS&ADやKDDI、大林組などを買付けました。MS&ADは、政策保有株売却の方針の打ち出しと、積極的な株主還元方針を評価しました。KDDIは、モバイル通信事業を中心に業績が安定化してきたことと、継続的な自社株買いを実施する株主還元姿勢を評価しました。大林組は、2024年度から受注時の採算改善が顕在化しており、今後の業績の回復・成長に注目しました。

# ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数(合成指数)との騰落率の対比です。



# 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

# ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目		第112期	第113期	第114期	
		2024年5月11日 ~2024年7月10日	2024年7月11日 ~2024年9月10日	2024年9月11日 ~2024年11月11日	
当期:	分配金(税込み)	(円)	400	15	100
	対基準価額比率	(%)	3.63	0.15	0.98
	当期の収益	(円)	400	15	44
	当期の収益以外	(円)	_	_	55
翌期総	操越分配対象額	(円)	1,088	1,088	1,032

<sup>(</sup>注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

# ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目		第112期		第113期		第114期	
(a) 経費控除後の配当等収益	<b>✓</b>	43.38円	✓	15.23円	✓	44.10円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	477.19		0.00		0.00	
(c) 収益調整金		119.26		148.52		150.43	
(d) 分配準備積立金		848.16		939.72	✓	938.06	
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		1,488.02		1,103.48		1,132.60	
(f) 分配金		400.00		15.00		100.00	
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)		1,088.02		1,088.48		1,032.60	

<sup>(</sup>注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

<sup>(</sup>注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み) に合致しない場合があります。

<sup>(</sup>注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<sup>(</sup>注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることは ございません。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

……純資産総額の約70%

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

……純資産総額の約5%

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

……純資産総額の約5%……純資産総額の約3.3%

・ダイワ北米好配当株マザーファンド・ダイワ欧州好配当株マザーファンド

……純資産総額の約3.3%

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約3.3%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド

……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

# ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

# ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

# ■ダイワ J - R E I Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

## ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

## ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

# ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主として台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心にアジア・オセアニア 地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期 的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水 準等を考慮して銘柄選択を行います。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



# 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信 託 期 間	無期限 (設定日: 2005年11月14日)	
運用方針	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不 動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株 マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
	ダイワ欧州好配当株 マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
	ダイワ・アジア・オセアニア 好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
	ダイワ好配当日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
ベビーファンド の 運 用 方 法	①主として、マザーファンドを通じて海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券・・・・・信託財産の純資産総額の70% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券・・・・・信託財産の純資産総額の5% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券・・・・・・信託財産の純資産総額の5% ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券・・・・・・・・・信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券・・・・・・信託財産の純資産総額の3.3% ダイワアがア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券・・・・・信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券・・・・信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券・・・・信託財産の純資産総額の10% ③保有実質外負建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

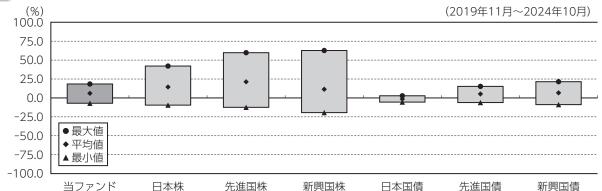
配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX)という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。 同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	18.4	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	6.1	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.2	6.7
最 小 値	△7.0	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。 ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株………MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

#### ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値向公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスは太MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc、(「MSCI) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンド または本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローパル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許話を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



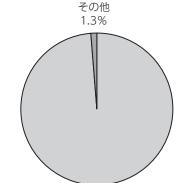
### ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

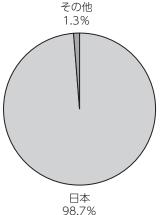
#### ■組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	69.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.1
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.8
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.2
「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.2
その他	1.3

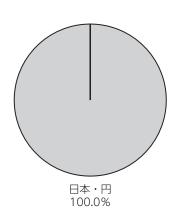




■国別配分



#### ■通貨別配分



98.7% (注1) 上記データは2024年11月11日現在のものです。

マザーファンド

- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- \*\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

#### 純資産等

百 日	第112期末	第113期末	第114期末	
項   目	2024年7月10日	2024年9月10日	2024年11月11日	
純資産総額	612,269,841円	584,785,985円	597,240,499円	
受益権総口数	576,650,914	591,176,279	590,231,748	
1万口当り基準価額	10,618円	9,892円	10,119円	

- \*当作成期間(第112期~第114期)中における追加設定元本額は26,009,965円、同解約元本額は13,451,709円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

### 組入上位ファンドの概要

- ◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(作成対象期間 2024年4月11日~2024年10月10日) 19ページをご参照ください。
- ◆ダイワ好配当日本株マザーファンド(作成対象期間 2024年4月16日~2024年10月15日) 20ページをご参照ください。

#### **◆ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド**(作成対象期間 2024年5月11日~2024年11月11日)

#### 

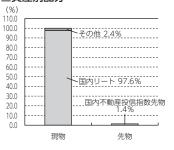
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	19円
(先物・オプション)	(0)
(投資証券)	(19)
有価証券取引税	_
その他費用	_
合 計	19

#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.7%
日本プロロジスリート	6.2
日本都市ファンド投資法人	6.0
大和ハウスリート投資法人	4.9
GLP投資法人	4.8
KDX不動産投資法人	4.8
野村不動産マスターF	4.5
オリックス不動産投資	4.0
インヴィンシブル投資法人	3.8
ジャパンリアルエステイト	3.8
組入銘柄数	52銘柄(先物含む)

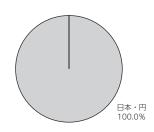
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称:ミルフィーユ) (奇数月分配型) 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

<3046>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名:フ・成長分 第112期 2024年 7 月10日決算 第113期 2024年 9 月10日決算 第114期 2024年11月11日決算

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、内外のリート(不動産投資信託)および株式に投資し、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第114期末	基準価額	10,300円
第114 <del>期</del> 末	純資産総額	3,495百万円
第112期~第114期	騰落率	2.9%
<b>第□Ⅰ2</b> 删~第□Ⅰ4删	分配金合計	840円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして 計算したものです。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/ 運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

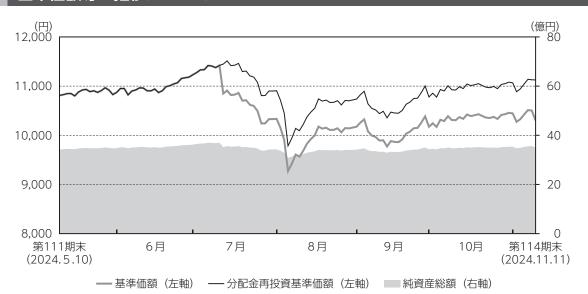


見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。



### 運用経過

#### 基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第112期首:10,810円

第114期末:10,300円 (既払分配金840円) 騰 落 率:2.9% (分配金再投資ベース)

#### ■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、海

#### ■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3.8%	35.3%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1.0%	19.5%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11.2%	11.8%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	8.5%	11.7%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	△3.4%	11.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9.1%	4.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△4.3%	4.8%

外の債券、リート市況や内外の株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました(分配金再投資ベース)。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### 1万口当りの費用の明細

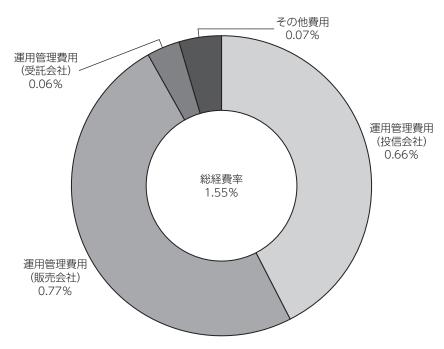
	項	B	<b>第112期~</b> (2024.5.11~	- 1-	項 目 の 概 要
			金額	比 率	
信	託	報酬	79円	0.751%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10,485円です</b> 。
	投信	会社)	(35)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
	販 売	会 社)	(41)	(0.389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(	受 託	会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売	買委託	手数料	4	0.040	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(	株	式)	(4)	(0.035)	
	先物・オ	プション)	(0)	(0.000)	
(	ハイブリッ	ド優先証券)	(0)	(0.001)	
(	投資	証 券)	(0)	(0.004)	
有化	西証券	取引税	1	0.005	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(	株	式)	(0)	(0.004)	
(	ハイブリッ	ド優先証券)	(0)	(0.000)	
	投資	証券)	(0)	(0.001)	
そ	の他	費 用	4	0.036	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(	保管	費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(	監 査	費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(	その	ひ 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合		計	87	0.831	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

#### 参考情報 -

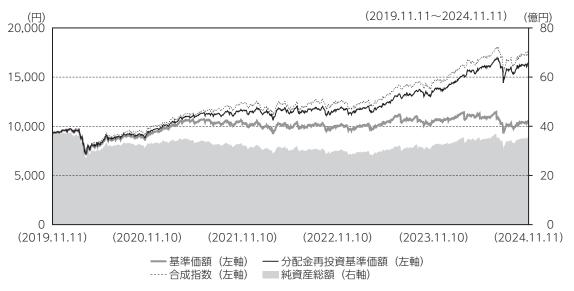
#### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.55%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

### 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年11月11日の基準価額をもとに指数化したものです。
- \*参考指数は合成指数です。

		2019年11月11日 期初	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額	(円)	9,384	9,122	10,218	10,003	10,469	10,300
期間分配金合計(税込み)	(円)	_	240	980	360	1,090	2,240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	△0.1	23.0	1.5	16.0	20.8
合成指数騰落率	(%)	_	3.8	26.0	0.9	16.5	22.4
純資産総額	(百万円)	3,761	3,291	3,185	2,994	3,218	3,495

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、 現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	20%
海外リート	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数(配当込み)	5%
海 外 株 式	MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)	35%
国 内 株 式	TOPIX (配当込み)	35%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に溯って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

#### 投資環境について

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

#### ■海外債券市況

海外債券市場では、おおむね金利は低下(債券価格は上昇)しました。

当作成期首より、米国などで経済指標が市場予想対比で下振れたことから、主要国の金利は低下しました。その後も、各国中央銀行が利下げに着手する中、景気鈍化懸念が高まったことなどから、金利は低下基調となりました。当作成期末にかけては、米国の雇用統計などの経済指標が底堅さを示す中、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米国金利はこれまでの低下幅を縮小し、主要国の金利も同様に低下幅を一部巻き戻しました。なお、コアインフレやサービスインフレの高止まりを背景に、インフレへの警戒感が根強い英国やオーストラリアの金利は上昇(債券価格は下落)しました。

#### ■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より上昇して始まりました。その後は、米国の金融政策への思惑に左右されて上下しましたが、2024年6月にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。9月中旬にかけては、長期金利が低下する中で海外リート市況は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、長期金利が再度上昇したことを嫌気し、さえない展開となりました。

#### ■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年5月末にかけて、日銀の国債買入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、下落しました。6月から7月にかけては、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や円高進行による日本株安に連れ、大きく下落しました。しかしその後は、米国景気の後退懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落しました。

#### ■海外株式市況

<u>海外株式市況はおおむね上昇しました。</u>

北米株式市況は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が再び高まったことなどから上昇基調となり、高成長が期待されるAI (人工知能) 関連企業の株価急騰が相場をけん引し、高

値を更新しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことが好感され、上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、リスク選好ムードの中で上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期を通じ、堅調な個人消費にけん引されて米国経済の力強い成長が続いたことからクレジットスプレッドが縮小し、上昇しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、米国で消費者物価指数が下振れたことなどを背景に欧米で金利が低下したことや、ユーロ圏経済の強さを示す経済指標が追い風となり、底堅い推移で始まりました。2024年8月に入ると、米国雇用統計の悪化を受けて米国の景気後退懸念が強まり、米国株に連れる形で大きく下落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて過度な懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)議事要旨で9月の利下げが示唆されたことなどから持ち直しました。当作成期末にかけては、小売りやテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、中国政府が一連の金融市場支援政策を打ち出したことや複数都市が不動産購入措置を緩和したことなどを背景に、2024年5月半ばにかけて、香港・中国市場を中心に上昇しました。その後は、一時的に、グローバルでの金利上昇や中国での政策期待一巡による好材料出尽くし感などから下落しましたが、米国のインフレ加速懸念が後退したことや米国のエヌビディアCEO(最高経営責任者)の台湾での講演などからAI(人工知能)向け半導体関連に対する期待が高まったことなどを背景に、台湾や韓国などを中心に上昇しました。7月半ば以降は、米国が中国に対する半導体関連規制強化を検討中と報道されたことや、中国の重要会議で大規模な景気刺激策が見送られたことなどを背景に、下落しました。8月に入ると、米国の雇用統計が予想を下回ったことで景気減速懸念が高まったことに加え、日銀による利上げ決定など複数の悪材料が重なり、日米株に連れて乱高下しました。9月以降は、FRBの大幅利下げ期待に支えられ反発したことに加えて、中国政府による一連の景気刺激策や株高政策の発表により、投資家のリスク選好が向上して大幅高となりました。当作成期末にかけては、中国全人代常務委員会や米国大統領選挙などの重要イベントを控えてリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、下落しました。

#### ■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI(人工知能)関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体

関連株主導で下落すると、7月末には日銀金融政策決定会合で利上げが決定され、その後の植田日銀総 裁の夕力派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇 用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期 首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田円銀副総裁のハト派発言や米国の 経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後は、 白民党総裁選挙や衆議院議員選挙を巡る不透明感、米国の大統領選挙を前に手控えムードが広がったこ となどからレンジ内での推移となりましたが、大統領選挙後は上昇して当作成期末を迎えました。

#### ■為替相場

為替相場は、おおむね対円で下落(円高)しました。

対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通し などから、円安基調となりました。2024年7月以降は、各種経済指標が予想を下振れて景気鈍化懸念 が高まったことや日銀による利上げなどを背景に、米ドルは対円で下落基調となりました。当作成期末 にかけては、過度な景気鈍化懸念が後退したことに加え、財政や関税政策への懸念などから、米ドルは 対円での下落幅を縮小する展開となり、その他の通貨も同様に、対円での下落幅を一部巻き戻しました。 なお、サービスインフレの高止まりや堅調な小売りなどを背景にインフレへの警戒感が根強い英ポンド は、対円で上昇(円安)する展開となりました。

#### 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保 と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入 比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

・ダイワ J – R E | Tアクティブ・マザーファンド

・ダイワ北米好配当株マザーファンド

・ダイワ欧州好配当株マザーファンド

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約11.6%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファン ドーはC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運 用の指図にかかる権限を委託しています。

……純資産総額の約5%

……純資産総額の約11.6%

·····・純資産総額の約11.6%

#### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

#### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

#### ■ダイワ J - R E | Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

#### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

#### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

#### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国(香港)、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

#### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

- ※C&S:コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
- ※アムンディ・アイルランド:アムンディ・アイルランド・リミテッド

#### ポートフォリオについて

 $(2024.5.11 \sim 2024.11.11)$ 

#### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を 行いました。

#### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度 ~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

#### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が 魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオ を構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

#### ■ダイワ J - R E I Tアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95~100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、日本都市ファンド、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、積水ハウス・リート、ジャパンリアルエステイト、三井不動産ロジスティクスパークなどをアンダーウエートとしました。

#### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。 普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュ エーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供でき ると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水 準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

#### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資

しました。

#### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

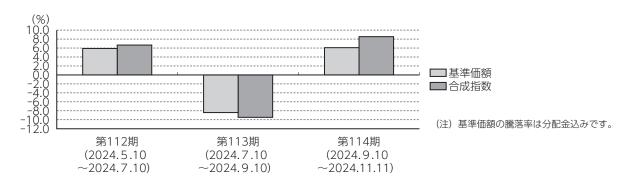
台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、台湾、オーストラリア、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

#### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、保険業、建設業、食料品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、鉄鋼、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して日本電信電話や上組、フジクラなどを売却した一方で、MS&ADやKDDI、大林組などを買付けました。MS&ADは、政策保有株売却の方針の打ち出しと、積極的な株主還元方針を評価しました。KDDIは、モバイル通信事業を中心に業績が安定化してきたことと、継続的な自社株買いを実施する株主還元姿勢を評価しました。大林組は、2024年度から受注時の採算改善が顕在化しており、今後の業績の回復・成長に注目しました。

#### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数(合成指数)との騰落率の対比です。



#### 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目			第112期	第113期	第114期 2024年9月11日 ~2024年11月11日	
			2024年5月11日 ~2024年7月10日	2024年7月11日 ~2024年9月10日		
当期:	分配金(税込み)	(円)	600	40	200	
	対基準価額比率	(%)	5.24	0.40	1.90	
	当期の収益	(円)	600	8	68	
	当期の収益以外	(円)	_	31	131	
翌期総	操越分配対象額	(円)	1,297	1,267	1,135	

<sup>(</sup>注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

#### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項    目		第112期	第113期		第114期	
(a) 経費控除後の配当等収益	1	48.14円	✓	8.96円	✓	68.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1	582.59		0.00		0.00
(c) 収益調整金		295.23		344.12		362.37
(d) 分配準備積立金		971.99	✓	954.29	<b>✓</b>	905.33
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		1,897.96		1,307.38		1,335.80
(f)分配金		600.00		40.00		200.00
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)		1,297.96		1,267.38		1,135.80

<sup>(</sup>注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

<sup>(</sup>注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

<sup>(</sup>注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<sup>(</sup>注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることは ございません。



### 今後の運用方針

#### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保 と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入 比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

……純資産総額の約20%

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

……純資産総額の約5%

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

……純資産総額の約5% ……純資産総額の約11.6%

・ダイワ北米好配当株マザーファンド・ダイワ欧州好配当株マザーファンド

……純資産総額の約11.6%

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド……純資産総額の約11.6%

・ダイワ好配当日本株マザーファンド

……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

#### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年)程度~10 (年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

#### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

#### ■ダイワ J - R E | Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

#### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

#### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

#### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主として台湾やオーストラリア、韓国、中国(香港)を中心にアジア・オセアニア 地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期 的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

#### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率(株式先物、Jリートを含む。)は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やPER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



### 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合				
信託期間	無期限(設定日: 2005年11月14日)				
運用方針	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざし て運用を行ないます。				
	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券			
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	内外の公社債等			
	ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。) および店頭登録(登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券			
	ダイワJ-REITアクティブ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券			
主要投資対象	ダイワ北米好配当株 マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。)			
	ダイワ欧州好配当株 マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (上場予定および店頭登録予定を含みます。)			
	ダイワ・アジア・オセアニア 好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (上場予定および店頭登録予定を含みます。)			
	ダイワ好配当日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)			
①主として、マザーファンドを通じて海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、配当等収益の値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。 ②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券・・・・・・・信託財産の純資産総額の20% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券・・・・・・・信託財産の純資産総額の5% ダイワルストローバルREIT・マザーファンドの受益証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	金、償還金、利金等の受取りまたは	急替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代 は支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。			
分配 方針	配を継続して行なうことをめざしま	詳収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分ます。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮しまな中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわない			

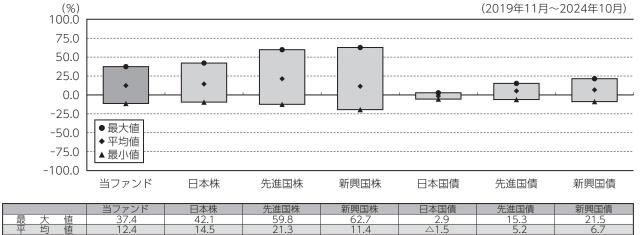
配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX)という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1 年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

△19.4

6.7

△8.8

△6.1

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

12.4

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

14.5

- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

値

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

#### ※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財 産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MS C I コクサイ・インデックスおよびMS C I エマージング・マーケット・ インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンド または本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/ specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公 募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、 有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている 債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバ メント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはそ の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布すること は認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



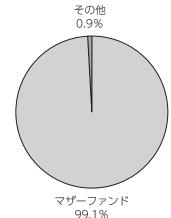
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

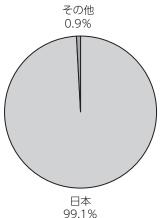
#### ■組入ファンド等

	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	35.3%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	19.5
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11.8
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	11.7
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	11.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.8
その他	0.9

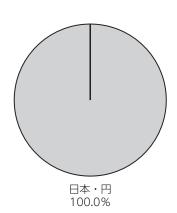




#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 上記データは2024年11月11日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

#### 純資産等

百 日	第112期末	第113期末	第114期末
項   目	2024年7月10日	2024年9月10日	2024年11月11日
純資産総額	3,516,348,799円	3,330,629,963円	3,495,990,225円
受益権総口数	3,241,544,704	3,364,820,197	3,394,231,187
1万口当り基準価額	10,848円	9,898円	10,300円

- \*当作成期間(第112期~第114期)中における追加設定元本額は364,517,711円、同解約元本額は126,676,453円です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

### 組入上位ファンドの概要

- ◆ダイワ好配当日本株マザーファンド(作成対象期間 2024年4月16日~2024年10月15日) 20ページをご参照ください。
- ◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(作成対象期間 2024年4月11日~2024年10月10日) 19ページをご参照ください。

#### ◆ダイワ北米好配当株マザーファンド(作成対象期間 2024年4月16日~2024年10月15日)

### ■基準価額の推移 (円) 75,000 70.000 65.000 60.000 55.000 (2024.4.15)(2024.10.15)

#### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	14円
(株式)	(8)
(ハイブリッド優先証券)	(6)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
その他費用	8
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合 計	22

#### ■組入 上位銘板

銘柄名	通貨	比率		
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.1%		
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9		
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8		
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1		
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	2.6		
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.5		
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.0		
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.4		
MCDONALD'S CORP	アメリカ・ドル	1.2		
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	アメリカ・ドル	1.2		
組入銘柄数	153銘柄			

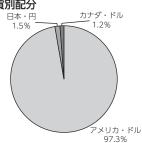




#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万口当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

# 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management